

「三方」概念の拡張が必要

研修会に県内外から70人

三方良しの公共事業推進研究会新潟支部（小野貴史支部長）は14日、新潟市の新潟東映ホテルで2017年度研修会を開いた。写真。県内外の行政や企業の担当者ら約70人が参加した。登壇者からは、三方良しの公共事業改革が米国でも大きな反響を呼んだ事例が報告されたほか、三方良し理論の基本となっているTOC（全体最適理論）を使っ



た経営復興談や、「三方」概念の拡張の必要性を指摘する提言も出されるなど、三方良しの活用を巡って、公共工事現場だけでなく、その外部への広がりとともに、原点回帰ともいえる動きが出てきている現状がうかがえるものとなった。

基調講演したのはスイングドアなどの製造販売企業、ユニフローの石橋さゆみ社長。

三方良し研究会新潟

専業主婦から突然企業経営者に転身し、TOCを学びながら見事に経営再興した経緯を説明した。「ボトルネックに集中し、生産キャパシティをアップした。全体の流れの中で何をやらないのかを考え、シンプルに取り組むことが肝だ」と説いた。

村上市の加藤組（加藤善典社長）は、同社として初めて三方良しに取り組んだ県発注

TOC活用の経営再興事例紹介

工事の事例を紹介。「地域住民とのコミュニケーションに注力し、その結果、手戻りのない工事を実現でき、コスト削減にもつながった」と振り返った。

新潟県土木部道路建設課の瀬戸民枝参事は、昨年9月に米国で開かれたTOC国際大会に行政部門の日本代表として参加したことを報告しつつ、三方良しの公共事業推進について「発注者が絶対してはいけないことの1つは現場を止めること。（受注者の）経営という視点で考える必要があり、ワンデーレスポンスは必須だ。そのことが働き方改革にもつながる」と強調した。

北陸地方整備局の小俣篤局長は建設界に求められるのは「建設界、経済界、地域社会」という広義の三方良しである」と指摘。地域経済活性化という視点から、県外と結ぶ道路などインフラ整備の必要性を経済界の一員として積極的に提案すべきだと訴えた。

